

部局名	健康福祉部	所属名	健康福祉課	所属長名	樺田 高雄	電 話	483-1151 内線2210
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3900		事務事業名称	地域人権啓発活動活性化事業						短縮コード	経常		臨時	3900
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務			根拠法令等		人権啓発活動地方委託要綱								
☐ その他														
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
県からの委託を受け平成14年から実施														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
当該事業を実施して3回目となる。今後は更なる周知を図ることで参加人数の増加を図る						大項目（節）	02	社会福祉						
						中 項 目	06	地域ぐるみ福祉						
						小項目（施策）	02	地域福祉のネットワーク化						
						細 項 目	02	地域住民・団体のネットワーク化の促進						
				実施計画の計画事業										
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成18年4月 ～ 平成19年3月		計画事業費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 人権に関する講演会と映画会を実施							
	※平成19年度に計画していること： 隔年開催のため、19年度は実施せず。							
意図 （何を狙っているのか）	講演会や映画上映会を通じてやさしさや人を思いやる心の大切さ、人権の大切さを再認識してもらうことを目的とする。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	人権の大切さを再認識してもらい、人権思想の普及啓発をすることで、市民の人権意識を向上させる。							
区 分				単位	17年度	18年度		19年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	人口	人		182,987	182,987		
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	参加者数	人		1,500	1,500		
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	参加者数	人		1,500	1,500		
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3900	事務事業名称	地域人権啓発活動活性化事業			所属名	健康福祉課
			単位	１７年度	１８年度		１９年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円		1,200	1,199		
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円			2		
		その他	千円					
	主な事業費の内訳				人権啓発活性化事業1,200千円	人権啓発活性化事業1,200千円		
人件費(B)			千円	0	3,484	3,484	0	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	4,684	4,685	0	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	法定受託事務のため					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	講演、映画の上映で人権意識の啓発はなされているが、今後より一層の啓発活動が必要。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	県の再委託事業として市が委託を受け実施している事業であり、市の事業として実施するのが望ましい。					
☒ 可能性はない									
☐ 評価対象外事項									
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	事業内容に変更もなく、対象、意図とも妥当と思われる。						
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある	講演内容や映画内容をより効果的な内容とすることで、啓発効果の充実を図ることができる。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	内容の企画段階で充実した内容とすることで、多くの市民参加を促すことができる。					
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
			☒ 上記以外の方法						2
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	予算的な問題で、呼ぶことができる講師に一定の制約を受ける。					
			☐ ない						

コード	3900	事務事業名称	地域人権啓発活動活性化事業				所属名	健康福祉課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			人権の啓発として事業は継続すべきだが、講演会等の開催については関係機関やボランティアとの協働等、市としての事務効率化の余地はある。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			県からの再委託事業であることから、市としてコスト面では改善の余地はないが、事務の効率化等により成果向上の余地はある。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
その時々時代の背景に即した事業を実施して欲しい。	

所属長コメント	事業を効果的に実施できるよう、関係機関やボランティア等との協働を視野にいれ、人権意識の向上につなげるための啓発活動を進めていく。	
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続	改革・改善の具体策を検討し推進すべき。
	☒ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止		
☐ 休止		
☐ 現状のまま継続		